

## J. R. コモンズの「ゴーイング・コンサーン論」の再検討

— A. G. グルーチーの所説をめぐって —

塚 本 隆 夫

### I はしがき

本稿の目的は、J. R. コモンズ (John R. Commons, 1862-1945) の「ゴーイング・コンサーン論」の特質を、「銀行家資本主義の時代」というアメリカ資本主義の発展段階にそくして明らかにする点にある。本稿は、コモンズが19世紀末から20世紀前半にかけてのアメリカ資本主義をどのように捉え、それをどのようにして「適正な資本主義」(“reasonable capitalism”)へと導いていこうとしたのかを解明するための準備作業の一環である。そこで本稿は、アメリカ制度派経済学研究の泰斗である A. G. グルーチー (Allan G. Gruchy) のコモンズの「銀行家資本主義論」(“The Theory of Banker Capitalism”)のなかで展開されている「ゴーイング・コンサーン論」に焦点を絞って検討を進める。<sup>1)</sup> 本稿は、グルーチーの所説に依拠しつつ、コモンズの「ゴーイング・コンサーン論」が、歴史的変化を通じた進化の過程にあり、私有財産制に基づく現代のアメリカ資本主義体制の特質を解き明かすカギであり、その理論が多層構造となっている、と主張するものである。

コモンズは、19世紀末から20世紀前半にかけて、T. ヴェブレン (Thorstein B. Veblen, 1857-1929) や W. C. ミッチェル (Wesley C. Mitchell,

1874-1948) らと共に、アメリカ制度派経済学の基本的枠組みを構築してきたとされてる。<sup>2)</sup>

これまでコモンズは、一般にアメリカ労働運動史や労働問題に関する研究者として知られてきている。<sup>3)</sup> わが国においてもこうした面からのコモ

2) 一般にヴェブレン、コモンズ、ミッチェルは「アメリカ制度学派」という大枠で括られている。しかし佐々野謙治は、ヴェブレンの継承者が、コモンズ、ミッチェルであると言い切るには留保条件が必要であると主張している。佐々野に従えば、ヴェブレン経済学の中核ともいえる「製作本能」という考え方を、コモンズとミッチェルは継承していない。このため両者の経済学は資本主義体制の枠内での展開となっている。佐々野謙治「ヴェブレンの経済学とミッチェル、コモンズ — ヴェブレンの継承者は誰か —」『エコノミクス』, 九州産業大学, 第12巻 第1・2号, 2007年, 1-32ページ。占部都美「企業の制度理論 — ヴェブレンとコモンズの比較を中心として —」『経営学論集』, 日本経営学会, 24号, 1953年, 147-160ページ。

またヴェブレンが提示した「進化論的経済学」の継承については、拙稿「ソースタイン・ヴェブレンの進化論的経済学の継承 — M. ラザフォードの所説にそって —」『経済集志』, 日本大学経済学部, 第71巻, 第3号, 2001年, 274-292ページを参照されたい。Cf., Rutherford, Malcolm, “Veblen’s Evolutionary Programme: A Promise Unfulfilled,” *Cambridge Journal of Economics*, 1998, July, Vol.22, No.4, pp.463-477.

3) J. R. コモンズを「労働問題の経済学者」として捉える最近の研究の例として、Chase, John Dennis, *A Worker’s Economist: John R. Commons and His Legacy from Progressivism to the War on Poverty*, New York, Transaction Publishers, 2017が注目されよう。著者のチェイスは、本書でコモンズの伝記を軸にして、コモンズの研究業績に言及している。本書の巻末 (pp.281-284) にあるコモンズの年表は、コモン

1) Gruchy, Allan G., “The Theory of Banker Capitalism,” in *Modern Economic Thought: The American Contribution*, New York, Augustus M. Kelley · Publishers, 1967, pp.189-214.

ンズ研究は、これまでも盛んに行われてきている。<sup>4)</sup>しかしアメリカ制度派経済学の研究を意欲的に展開している M. ラザフォード (Malcolm Rutherford) によれば、労働問題の研究を進めていたコモンズが「制度派経済学者」として認識されるようになったのは、ミッチェルの書評論文 “Commons on the Legal Foundations of

ズの祖父がペンシルベニア州チェスター郡 (Chester County, Pennsylvania) に到着した1755年から始まり、コモンズの死後に出版された『集団行動の経済学』 (*The Economics of Collective Action*) の刊行年である1950年までの詳細な記載がなされている。

<sup>4)</sup> わが国における J. R. コモンズの労働運動史研究や労働問題研究をめぐる研究として、神代和欣『アメリカ産業民主主義の研究』東京大学出版、1966年や、小林英夫『アメリカ労働史論——ウィスコンシン学派の研究——』関西大学出版部、1988年、などが列挙される。神代は、その中で、「補論 アメリカ賃労働史研究の方法論」の「第1章 労働運動の理論」(331-401ページ)において、コモンズの労働運動史解釈について、バーネット (G. E. Barnett) をはじめとして、アルマン (L. Ulman)、ダンロップ (J. T. Dunlop) らとの比較検討を展開している。小林は、コモンズがその基礎を築いたアメリカ・ウィスコンシン学派の労働運動研究者たちが展開した理論を精査している。また両大戦間のアメリカにおける労働運動をめぐるウィスコンシン学派の研究者を中心とした成果については、Derber, Milton & Edwin Young, ed., *Labor and the New Deal*, The University of Wisconsin Press, 1957〔永田正臣・寺中良二・古庄正訳『現代アメリカ労働運動史——ニューディールからタフト・ハーレイ法まで——』日刊労働通信社、1964年〕がある。この他にも Marshall, Ray & Brian Rungeling, *The Role of Unions in American Economy*, Joint Council on Economic Education, 1976〔山本隆道訳『アメリカの労働組合——経済発展と労働組合——』サイマル出版会、1979年〕が挙げられる。本書には、アメリカ労働運動史に関するいくつかの写真等が掲載されており、当時の状況が窺える。

またコモンズの経営学の側面については、三戸公『アメリカ経営思想史批判』未来社、1966年、21-26ページをはじめとして、岩尾裕純編『講座経営理論(1) 制度学派の経営学』中央経済社、1972年、伊藤文雄『コモンズ研究——産業民主主義への道——』(青山学院大学経営研究所研究叢書)、同文館、1975年などが著名な研究として挙げられる。

Capitalism,” が契機になったとされる。<sup>5)</sup>コモンズを論じる場合、彼を単なる労働問題の研究者にとどめることなく、アメリカ資本主義経済体制を進化論的過程として捉えたアメリカ制度派経済学者であるとの認識が重要である。

それゆえにコモンズが、何故に「労働問題」の研究から「適正資本主義」の理論を展開するようになったのかは、コモンズを理解するうえで重要な問題である。コモンズは、自著の *Legal Foundations of Capitalism* [『資本主義の法理的基礎』]<sup>6)</sup>において、資本主義経済体制が法体制に根拠づけられ今日に至っていることを示した。その独自の資本主義論は、自著の *Institutional Economics: Its Place in Political Economy* [『制度経済学』]<sup>7)</sup>に凝結している。しかしコモンズの議論は、多岐にわたって展開されており、通常の

<sup>5)</sup> Mitchell, W. C., “Commons on the Legal Foundations of Capitalism,” *American Economic Review*, Vol. 14, No.2, 1924, pp.240-253. 拙稿「ミッチェルのコモンズ論——コモンズ『資本主義の法理的基礎』めぐって——」『経済集志』, 日本大学経済学部, 第86巻 第1号, 2016年, 1-17ページ. Rutherford, M., “Institutionalism Between the Wars,” *Journal of Economic Issues*, Vol.34, No.2, p.200; Rutherford, M., *The Institutional Movement in American Economics, 1918-1947*, New York, Cambridge University Press, 2011, p.32.

<sup>6)</sup> Commons, J. R., *Legal Foundations of Capitalism*, The Macmillan Company, New York, 1924. [新田隆信他訳『資本主義の法理的基礎』上巻, コロナ社, 1964年.] 邦訳書の巻末に付けられている「注」には、本書で取り上げられている裁判事件についての解説が付記されている。

<sup>7)</sup> Commons, J. R., *Institutional Economics: Its Place in Political Economy*, The Macmillan Company, 1934 [中原隆幸, 宇仁宏幸他訳『制度経済学——政治経済学におけるその位置』上・中・下巻, ナカニシヤ出版, 2015年, 2019年.]

また宇仁宏幸を中心にコモンズの1934年刊行の本書と、その1927年の草稿との比較研究がなされている。これはコモンズの『制度経済学』の構築過程を解明する上で貴重な研究といえる。Uni, Hiroyuki, ed., *Contemporary Meanings of John R. Commons's Institutional Economics: An Analysis Using a Newly Discovered Manuscript*, Springer, 2017.

「経済学」の枠組みのなかで捉えることは多大な困難が伴う。<sup>8)</sup>

グルーチャーも指摘するように、コモンズに研究の関心を労働問題からアメリカ資本主義論へと移動を引き起こさせたものは、19世紀末から20世紀前半におけるアメリカ資本主義の新たな展開であった、といえよう。<sup>9)</sup>

アメリカ資本主義は、南北戦争（American Civil War, 1861-1865）を契機に急速に発展し、19世紀末から20世紀初頭にかけて独占段階へと突入していった。もはやアメリカ資本主義は、完全競争と小規模な事業、そして自由な個人を前提とする既存の経済学が論じる予定調和の世界としては、捉えきれないものへと変貌した。コモンズは、この時代のアメリカ資本主義を「銀行家資本主義」の段階として認識した。こうしたなかコモンズは「労働問題」の研究に着手したが、この問題を取り扱うためにもっと大きな枠組み、つまりアメリカ資本主義の分析というより大きな枠組みが必要である、と気が付いた。そこでコモンズは

「集団行動の経済学」の構築を目指すこととした。<sup>10)</sup> かくしてコモンズの経済学は「集団行動の経済学」として知られるに至った。

それは人間対人間の関係を取り扱う「政治経済学」であり、古典派や正統派経済学とは色合いを異にする。<sup>11)</sup> コモンズは、ヒューム（David Hume）の世界観である「稀少性の世界」を受け入れている。このため人間社会は、稀少な財をめぐる他人の使用を排除するために「所有権」の制度に基礎付けられる。こうした私有財産制に基づく社会においては、稀少性をめぐる人間対人間の関係は、「利害の対立」（conflict of interest）を引き起こしながらも、同時に「相互依存」（interdependence）が生じる。そこで見られる人間行動は、変化を伴うものの「繰り返し現れる」。この繰り返し「期待」される行動単位は、過去から現在、そして将来においてもその期待が保障される必要がある。この期待が「秩序」（order）である。<sup>12)</sup>

8) J. S. ギャムズ（John S. Gams）は、「体系というようなものは、ジョン・コモンズの著作とは無縁といってよい」とまで、極言している。Gams, John S., *Beyond Supply and Demand; A Reappraisal of Institutional Economics*, Westport, Connecticut, Greenwood Press, Publishers, 1976, p.11 [佐々木寛監訳『需給を超えて—制度派経済学の再評価—』多賀出版, 1988年, 17ページ。]

9) グルーチャーに従えば、「コモンズの経済思想がさらなる展開を遂げることになったとすれば、それは、物事の見方を資本-労働という限られた視点から、それよりも視野を広げて経済全体を見渡すという観点への必然的な移動と関わることであったし、こうしたものの考え方をコモンズは1920年代を通じて展開してきたし、1929年の不況によってコモンズは、こうした見方を確固たるものにした。理論上の関心がこのように変化したおかげでコモンズは、自身の経済理論を膨らませて、労働経済学を『集団行動の経済学』（“collective economics”）へと転換することができた。」Gruchy, *op. cit.*, pp.188-189. コモンズと大恐慌については、高橋真悟「J. R. コモンズにおける大恐慌と制度経済学」『東京交通短期大学紀要』, 第22号, 2017年, 49-64ページを参照されたい。

10) コモンズによれば、「集団行動ならびに個人行動は、つねに存在していたのだが、スミスから20世紀にかけてそれらは、労働組合に対する攻撃や倫理および公共政策に関する注釈を除いては、排除され、無視されてきた。いまや問題は、先行の諸学派と絶縁した、異なった種類の経済学、つまり『制度の』経済学（“institutional” economics）を生み出すことではなくて、集団行動に対して、そのあらゆる多様性をもって、経済理論のいたるところにその正当な地位をどのようにして与えるのかである。」Commons, J. R., *Institutional Economics*, p.5 [『制度経済学』上巻, 12ページ。] このコモンズの発言については、本稿の「脚注33」も参照されたい。

なお本稿においての訳文は、邦訳書がある場合でも常にそれに従っている訳ではない。

11) このようなコモンズの「経済学」は、いわゆる主流派経済学者たちの見地からすれば、「定式化された数理モデルによる表現でないものは理論ではない」とされ、経済学の「傍流」と見做されてきた。[カッコ内の文言は、中野剛志『経済と国民—フリードリヒ・リストに学ぶ—』朝日新書, 2017年, 78ページから引用した。]

12) Commons, J. R., *Institutional Economics*, p.57. [『制度経済学』上巻, 92ページ。] これに続けて、「従って、法学、経済学そして倫理学と関連する究極の行動単位

この段階における各経済主体の利害の調整は、もはや原子論的な競争市場に基づいて解決されない。個別経済主体は「集団行動」のもとで自己の利益保護を目指している。このため集団間の利害衝突が支配的な様相となる。この利害の衝突は、裁判所に持ち込まれ、そこで調整される。それゆえにこの段階に到達したアメリカ資本主義を解明しようとするコモンズにとって、利害調整機能を果たす「司法の主権」は、重要な関心事項となる。なぜならばコモンズは、「裁判所」による判決の積み重ねを通して、資本主義の進化過程を捉え、「適正な資本主義」の実現を志向するに至ったからである。

コモンズの認識に従えば、「銀行家資本主義」の段階に突入したアメリカ資本主義の内部構造は、有用性のある財貨の生産を重視する「工学的経済」(engineering economy)と、金銭の私利を得るを重視する私有財産制に基づく「専有経済」(proprietary economy)とからなる2重構造をなしている。しかも専有経済が工学的経済を支配するに至っている。<sup>13)</sup>この2重構造がもたらす弊害

は、ますます顕わとなり、時として公共の利益を損なうまでになった。アメリカ資本主義がこうした2重構造となるのは、そこで経済活動を行う行動主体を、「個人」レベルではなく、「継続活動体」ともいえる「ゴーイング・コンサーン」(going concern)という「集団行動」として捉えて、初めて解き明かされる、とコモンズは考えた。このような状況は、完全競争市場の分析に依拠している既存の経済学の枠組みでは十分に捉えきれない。

グルーチャーに従えば、コモンズは、アメリカ資本主義を分析するための概念用具として、「効率性」(efficiency)をはじめとして、「稀少性」(scarcity)、「ワーキング・ルール」(working rules)、「主権」(sovereignty)、そして「将来性」(futurity)という5つの原理を提唱した。<sup>14)</sup>かくして銀行家資本主義の段階における集団間の利害の衝突という問題に対し、コモンズは利害の調整手法を導きだそうとする。すなわち集団行動と裁判所の判決に基礎を置いた「適正価値」(reasonable value)を指導原理とする適正な資本主義の理論を提示するに至った。

銀行家資本主義の時代におけるゴーイング・コンサーンの行動原理の解明こそが、コモンズの現代アメリカ資本主義を解き明かす鍵となる。そこで本稿では、グルーチャーの整理にそって銀行家資本主義にいたる歴史的経緯を検討することから始める。コモンズは資本主義の発展過程を、商人資本主義から説き起こし、経営者資本主義、そして現在の銀行家資本主義へと至っているとしてい

---

はそれ自身のうちに対立 (conflict)、依存 (dependence)、そして秩序 (order) の3つの原則を含まねばならない。この単位が取引 (transaction) である。」 *Ibid*, p.58. [同上訳, 上巻, 93 ページ.]

伊藤文雄によれば、コモンズの『取引』(transaction) は、単なる物理的な意味での商品の『交換』ではなく、それは社会集団の行動準則 (working rules) に従って、物件の将来の所有権を個人間に譲渡し又は取得することなのである。取引は人間対人間の社会的関係であり、それはやったりとったりの社会的過程で、人間の精神と意志とが相適合する所であり、そこには対立、依存、秩序が伴うのである。」伊藤文雄「市場取引の発展 — J・R・コモンズ (John R. Commons) の取引理論を中心に —」『千葉商大論叢』、千葉商科大学、6号、1966年、95-96ページ。

<sup>13)</sup> このようにコモンズが経済システムを2重構造として捉える手法は、T. ヴェブレンの「産業的職業」(industrial employment) と「金銭的職業」(pecuniary employment) の区別を想起させる。佐々野謙治「J. R. コモンズの制度『派』経済学 — T. ヴェブレンとの関連で —」『エコノミクス』、九州産業大学、第5巻第3号、2001年、47-68ページ。佐々野謙治「ヴェブレ

---

ンの経済学とミッチェル、コモンズ』、1-32ページ。拙稿「J. R. コモンズのT. ヴェブレン論 — その無形資産と『のれん』を中心に —」『経済論叢』、京都大学、第187巻第1号、2013、17-34ページ。

<sup>14)</sup> この5つの説明原理についてグルーチャーは、経済科学に対するコモンズの貢献からいえば、「効率性」や「稀少性」の原理の提示よりも、「ワーキング・ルール」、「主権」、そして「将来性」の原理を提示したことに重きがあると論じている。Gruchy, A. G., *Modern Economic Thought*, p.223.

る。

本稿での検討の中心は、この銀行家資本主義の発展段階におけるゴーイング・コンサーン論である。コモンズのゴーイング・コンサーンは、使用価値の生産を行うゴーイング・プラントと、交換価値の生産に関わるゴーイング・ビジネスからなる複合体である。この二つの側面が上手く釣り合う「最善のゴーイング・コンサーン」が提示される。そして銀行家資本主義の下で遂行される「安定化策」には、失業をはじめとする3つの問題点が内在することを、本稿で明らかにする。

以下順次、グルーチャーの所説に依拠しながら、コモンズのゴーイング・コンサーン論を検討していく。

## II 資本主義発展3段階説と銀行家資本主義

### 1 労働問題の研究から資本主義発展段階説へ

コモンズがどのようにして、「労働問題」の研究から、「適正な資本主義」の理論を展開するようになっていったのかを、グルーチャーの所説にそって見ることから検討を始めよう。

コモンズは1920年代まで、「労働問題」の研究に多くの時間を費やしてきた。そして1920年代を通じてコモンズは、労働運動をめぐる「労働-資本」という研究の視野を広げ、アメリカ資本主義全体を見渡すようになった。グルーチャーによれば、コモンズは自身の理論的関心を広げたことで「自分の経済理論を膨らませて、自身の労働経済学を『集団行動の経済学』へと転換できた」(p.189)。<sup>15)</sup>このようにしてコモンズは、アメリカ資本主義の全体像の解明を目指した。

コモンズの主要な関心は、自身の時代である「銀行家資本主義」段階に到達したアメリカ資本主義経済体制を「適正な資本主義」へと導くことにあつ

た。そのためには、現行の経済主体である「ゴーイング・コンサーン」がどのようにして生み出され、そしてどのように機能しているのかを解明せねばならなかった。というのもゴーイング・コンサーンの生産機能としての「ゴーイング・プラント」と、営利機能としての「ゴーイング・ビジネス」との本質的食い違いが、銀行家資本主義の時代の基本的問題を形作っているからである(p.196)。それゆえにコモンズは、現行の資本主義が歴史的所産であり、進化過程にある、と認識している。コモンズの資本主義の歴史的展開過程をめぐる議論を、グルーチャーの所説にそって整理していこう。

## 2 資本主義の発展3段階説

### (1) 商人資本主義の段階

コモンズは、資本主義の進化過程を3つの段階に分け、次のように命名する。最初は「商人資本主義」(Merchant Capitalism)、次に「経営者資本主義」(Employer Capitalism)、そして現在の「銀行家資本主義」(Banker Capitalism)である。<sup>16)</sup>コモンズがどのように資本主義の進化を捉えたのかを、グルーチャーの整理に従って見て行こう。

資本主義の最初の段階である商人資本主義は、17・18世紀における市場の拡大に対応している。この時代は「重商主義」の時代であり、「稀少性の時代」(Era of Scarcity)として位置づけられた。この時代、中央政府が経済取引の割り当てをして統治していた。生産は小規模であり、生産技術も殆ど進展していなかった。経済活動は、仲買人に

<sup>15)</sup> これ以降、本文中に特別な断りなくページ数が記されている場合は、Gruchy, A. G., *Modern Economic Thought: The American Contribution* のページ数である。

<sup>16)</sup> グルーチャーは、コモンズの資本主義発展の理論を、「3つの経済発展階」として整理している。しかしコモンズ自身は、『制度経済学』のなかでは、「産業の発展段階」と「経済の発展段階」とに区別して論じ、その相互関係を示している。コモンズのこうした認識は、「事実に基づく事柄」と「慣習法」(common law)の進化過程に対応している。Commons, J. R., *Institutional Economics*, pp.763-788 [『制度経済学』下巻, 259 - 295 ページ.] 拙稿「J. R. コモンズの進化論的経済発展段階説 — 『産業の進化』と『経済の進化』について —」『経済集志』日本大学経済学部, 第86巻第2・3号, 2016年, 1-16 ページ。

よる小売り業務と結びついていた。こうした経済活動の下では、財貨に対する「法の支配」(legal control)と「物理的支配」(physical control)は、区別されることなど通常なかった。グルーチャーは次のようにコモنزの見解を要約する。

「売り手は、自分の財貨を自分の手で市場に運び入れた。そしてその商品を買手にも物理的に手渡した。商慣習も慣習法も共に、商品の物理的移転と法的譲渡を区別していなかったために、商品の所有権と物理的商品それ自体は一つのものであると考えられていたし、同じものであると考えられていた。コモنزが気付いたことは、商品とその所有権についてのこうした見方が、これより後になって古典派経済学者の考え方を支配したことであり、加えて富(wealth)と資産(assets)をはじめとして、商品(commodities)とその所有権(ownership)、さらには有体財産(corporeal property)と無形財産(intangible property)の区別をし損なった原因であった、ということであった。」(pp.190-191)。

## (2) 経営者資本主義から銀行家資本主義へ

次の段階である経営者資本主義は、18世紀末から19世紀の最初の数十年の間に起きた産業技術の発展が引き起こした。工場経営者(factory operator)が行商人(travelling merchant)に取って代わり、工場が支配的経済制度となっていった。先の商人資本主義の時代と比べれば、この第2段階は、「極めて豊富であり平和主義」の時代である。一般の人々は、商人資本主義の時代で欠乏を極めていた経済と結びついていた重圧や苦難の多くから解放され、政府の支配も緩和された。政府の支配が最小となるのは、個人の自由(liberty)が最大となるのと同時に起こる。コモنزが最も関心を寄せたのは、この時代に商品の法の支配が物理的支配から切り離されていく過程であった。グルーチャーの整理を追って行こう。

産業革命の最初の数十年の間、企業は依然として小規模であり、その重点は財貨の販売よりも生産に置かれていた。商品の物理的支配から法の支配の分離は殆ど進んでいなかった。信用制度(credit system)や国際市場は、この時点では確固としたものではなかった。このため事業家(businessmen)や工場経営者は、使用価値の生産、つまり商品生産に熱心であった。産業革命によって始まった豊富の段階の進行と共に、財貨の物理的支配と法的支配の分離が進んでいった。

豊富の段階は次なる段階「安定化の時代」(era of stabilization)へと徐々に移行していった。コモنزはこの新たな時代を「銀行家資本主義」<sup>17)</sup>の時代と命名した。

この安定化の時代は、生産技術の面では「流れ作業の時代であり、高度に込み入って広範にわたる信用制度の時代であり、そして現代の株式会社の時代である」(p.192)。換言すれば「法人資本主義」(corporate capitalism)の段階である。この段階で企業家である経営者資本家は、企業活動を支配する者としての立場が金融業者の手に渡っていることに気付くに至る。商品の物理的支配から法的支配が分離し、経済の指導者であるビジネスマンは使用価値の生産よりも金銭的価値の生産に強い関心を抱くようになった。つまり生産の力や市場への供給を「差し控える」こと(withholding)で、金銭的価値の蓄積に特化する。かくして銀行家資本主義の時代は、「安定した欠乏の時代」(an epoch of stabilized scarcity)の側面を示すようになった。この安定した欠乏の時代は、南北戦争(1861-1865)以降に出現し、20世紀の初頭まで順調に進行した。この時期の支配的経済行動の型は、集団行動となる。というのも集団行動が一つ組織されるや否や、各自は自らの

<sup>17)</sup> アメリカ資本主義は、「政治的政府よりも強大な銀行家による経済的政府である。その拘束力は国家の物理的権力ではなく、信用、利潤、損失というより強大な拘束力である。」Commons, J. R., *Institutional Economics*, p.895 [『制度経済学』下巻, 447ページ。]

身を守るために自らを組織に組み込むことが必要となる。ビジネスマンは自身の立場を守り続けようとして集団協定 (collective arrangements) を立ち上げる。労働者もまた同じ方針を追い求める必要があると感じる。農民も集団行動の恩恵を実感するようになるし、遅れて消費者もそうなる。これは経済全体がカルテル化する過程 (cartelization process) であった (p.194)。

### (3) 集団行動としてのゴーイング・コンサーンとワーキング・ルール

グルーチーに従えば、経済の集団化や組織化は、アメリカの経済がカルテル化した結果であった。コモンズはこれをゴーイング・コンサーンとして把握する。<sup>18)</sup> ゴーイング・コンサーンとは、共通の目的によって動機付けられた諸個人の結合体

(association) である。その集団行為 (collective behavior) は、「ゴーイング・ビジネス」(going business) と呼ばれる。ゴーイング・コンサーンの意思是複合的であり、集団的意思となる。しかしゴーイング・コンサーンの集団行動は、その複合的意志を超えるものによって導かれる。それは「慣習をはじめとして、慣行、習慣、前例、そして仕事のやり方」<sup>19)</sup> である。これが「ワーキング・ルール」(working rules) であり、集団行動の構成員に、行動の統一性をもたらす。「ワーキング・ルールに従えば、コンサーンの個々の構成員には、コンサーンの結合された力が各自に及ぶと考えられている限り、なしでも良いこと (may)、なし得ること (can)、なし得ないこと (cannot)、なすべきこと・なしではならぬこと (must and must not) がある。」<sup>20)</sup>

現代経済のゴーイング・コンサーンとしては、株式会社法人 (corporation) が最も重要である。ゴーイング・コンサーンは、公衆にサービスを提供する生産を遂行する組織である「ゴーイング・

<sup>18)</sup> コモンズ自身の説明によれば、ゴーイング・コンサーンは、「パートナーシップ、労働組合、協会、会社、協同組合として存在しているであろう。その本質的要因は、可視的で、有形で、〔自然〕人からなるゴーイング・コンサーンであり、近い将来や遠い将来についてのその不可視的で無形の行動を伴うが、ワーキング・ルール (working rules: 運営準則) によって安定化されている。」Commons, J. R., *Legal Foundations of Capitalism*, p.145 [『資本主義の法律的基礎』184 ページ。] さらに「ゴーイング・コンサーンは、共通の目標 (common purpose) によって生き生きと動かされるし、当該ゴーイング・コンサーン自身が作っている共通の〔ワーキング・〕ルールによって統治される。だからその共通の目標を成し遂げる際の集団行動 (collective behavior: 集団行為) を、われわれは『ゴーイング・ビジネス』として区別する。」(ibid., p.145, 同上訳, 183 ページ。)

J. D. チェイス (John Dennis Chasse) によれば、コモンズにとって「組織であれば何でも、たとえば家族、教会、政府、友愛組合、さらには野球チームさえもがゴーイング・コンサーンでありえる。コモンズは『資本主義の法律的基礎』のなかで、ゴーイング・コンサーンは、ゴーイング・プラントとゴーイング・ビジネスとに分けられる、と述べた。そしてさらにゴーイング・コンサーンとより密接に結びついている債務 (debt)、信用、そして権力の関係を重視することを詳細に付け加えた。」Chasse, John Dennis, *A Worker's Economist: John R. Commons and His Legacy from Progressivism to the War on Poverty*, p.278.

<sup>19)</sup> Commons, J. R., *Legal Foundation of Capitalism*, p.147 [『資本主義の法律的基礎』, 186 ページ。]

コモンズは『資本主義の法律的基礎』のなかで、次のように論じる。「ゴーイング・コンサーンを一体化するものは、これら 2 組のワーキング・ルールである。そうしたワーキング・ルールは、その集団に加わることで取得されることになる総収入の期待を与えると同時に、その総収入が構成員の間に分配されるという期待を提供する。この見込みは、取引先・顧客・営業権 (good-will) に基づいており、過去に築かれており、ワーキング・ルールが継続するかぎり将来においても継続し、拡張すると期待される。もしこの期待が抱かれなければ、〔ゴーイング・コンサーンの〕不死身性も抱かれれない。」(ibid., p.145 [同上訳, 184 ページ。])

<sup>20)</sup> Commons, J. R., *Legal Foundation*, p.148 [『資本主義の法律的基礎』, 187 ページ。] 高橋真悟は、こうした一連の助動詞によってコモンズのワーキング・ルールと法の間を、「権利」(right)、「義務」(duty)、「自由」(liberty)、そして「無保護」(exposure) として論じている。高橋真悟「J. R. コモンズのゴーイング・コンサーン論」『一ツ橋大学社会科学古典資料センター年報』, 30号, 2010年, 19-31 ページ。とりわけ 25 ページの議論が注目される。

プラント」(going plant)であり、同時に公衆から代価を手に入れる取引を遂行する「ゴーイング・ビジネス」という2つの機能を内包している。

これまでコモنزがアメリカ資本主義の歴史的展開過程をどのように見てきたのかを、グルーチャーの所説に基づいて整理してきた。コモنزは、資本主義の発展を商人資本主義から説き起こし、市場の拡大とともに「職人」の機能が分化してきたとする。そして産業革命を契機とする次の段階である経営者資本主義の段階へと進む。この段階では産業技術の進展に伴う要請に基づき企業規模は拡大し、それに伴い次第に金融業者の力が増してくる。こうして金融業者が資本主義経済体制をコントロールしようとする銀行家資本主義の時代の到来となる。この段階がコモنزの時代のアメリカ資本主義の様相である。ここでは、個人の経済活動は組織化され、集団行動が全面にでてくる。この集団行動を捉える分析概念こそが、コモنزの「ゴーイング・コンサーン」である。

では、ゴーイング・コンサーンがどのように機能するのかを、グルーチャーの所説に従って整理していこう。

### Ⅲ 最善のゴーイング・コンサーンと3つの問題

#### 1 ゴーイング・プラントとゴーイング・ビジネス

コモنزは、銀行家資本主義の時代に集団行動が顕著な行動主体となり、それをゴーイング・コンサーンとして認識する。コモنزの時代においてゴーイング・コンサーンの典型は、株式会社法人である。その動向がいかなるものかをコモنزは問題にする。

コモنزが認識する「ゴーイング・プラント」と「ゴーイング・ビジネス」は、現代のゴーイング・コンサーンだけに認められるものではない。資本主義経済体制の萌芽期である「商人資本主義」の段階のなかでも、一人の「職人」が内包していた複数の機能が、市場の拡大と共に「親方」と「職

人」と「商人」とに機能が分離していった過程を、集約し再現したものである。はじめにゴーイング・コンサーンが「ゴーイング・プラント」である姿を、グルーチャーの所説に従って見て行こう。

グルーチャーに従えば、コモنزのゴーイング・プラントとしての株式会社法人は、生産組織である。その目的は生産技術から見た効率の向上である。ここで問題となるのは工学的で技術的な問題である。つまり最少の人間労働と自然資源の投入で使用価値を最大にする生産である。この目的は、様々な生産要素を的確に割り当てることで成し遂げられる。全ての生産要素は、「制限」因子と「補完」因子(“limiting” and “complementary” factors)に区分される。コモنزによれば、制限因子とは「正確な形で、正確な場所と時間で補完因子を意図された結果をもたらすために作用するように配置する制御因子である」<sup>21)</sup>。制限因子以外の生産に関わる因子は、「定型因子」(routine factors)ないし補完因子である。<sup>22)</sup>しかしこれらの因子は、将来の時点で「戦略的」(strategic)な要因ともなりうる。「工学的効率性、つまり生産技術上の効率が最大になるのは、戦略的因子と補完的因子とが、最も効率的に組み合わせられてゴーイング・プラントを形成する場合である」(p.195)。

次に「ゴーイング・ビジネス」を見てみよう。現代の代表的ゴーイング・コンサーンである株式会社法人のもう一つの姿がゴーイング・ビジネスである。ゴーイング・ビジネスの目的は、金銭的価値(pecuniary values)を効率的に蓄積することにある。グルーチャーはコモنز自身の説明を引用する。「ゴーイング・プラントは公衆にサービスを提供する生産組織であるが、ゴーイング・ビジネスは公衆から代価を手に入れる取引を遂行す

21) Commons, J. R., *Institutional Economics*, p.628. [『制度経済学』下巻, 58ページ.]

22) 伊藤文雄「市場取引の発展 — J. R. コモンズ (John R. Commons) の取引理論を中心に —」, 91 - 114 ページ。

る組織である。」<sup>23)</sup>そして次のように述べる。

「ゴーイング・プラントとは、自然対人間の関係であり、商品とサービスを生産している。これに対しゴーイング・ビジネスとは、人間対人間の関係であり、使用価値よりも交換価値の生産に関わっている。経済の工学的側面で営むゴーイング・プラントと異なり、ゴーイング・ビジネスは、コモンズが『私的所有権に基づく経済』（“proprietary economy”）と命名したもののなかで機能する。こうした経済においては、売買取引は使用価値である富の供給を増すことはない。売買取引は所有権や金銭的価値の供給を単に再配分するに過ぎない。経済を工学的側面から見れば、効率性とは富とサービスの産出を増加させることである。しかし経済を私的所有の側面からみれば、稀少性とは、所有権の移転に過ぎず、他人の犠牲によって自分たちの金銭的資産を増加させることである」（p.195）。

## 2 最善のゴーイング・コンサーン

ゴーイング・コンサーンには、こうした二面性がある。ではゴーイング・コンサーンは、どのようにしてゴーイング・プラントとゴーイング・ビジネスを調整しているのだろうか。グルーチャーの整理に基づけば、ゴーイング・コンサーンの場合、生産面での技術的効率を最大化するのか、あるいは金銭的資産面での所有権の稀少性を最大化するのかは、問題とならない。「…使用するための生産は、資本主義体制のもとでは、利潤のための生産と必然的に結合されている。このために生産技術の経済（technological economy）は、所有権の経済（proprietary economy）になんとかして統合されなければならない」（pp.195-196）。かくして生産面のゴーイング・プラントは、金銭的利潤を追求するゴーイング・ビジネスに縛り付

けられる。資本主義の下にあっては、営利（business）を欠いた技術は存在できない。営利に対する技術の関係は、ゴーイング・コンサーンから暮らしの糧を引き出している全ての人にとって最も重要な問題である（p.196）。

しかし小規模な事業体によって競争が有効に作用している限りでは、技術的経済と所有権の経済を結合するのに困難は殆どなかった。1880年以降、金融関係者が今や大企業となった株式会社法人を支配するようになると、企業の営利活動は、次第に広範囲に渡って生産技術の効率性を犠牲にしようとした。

とはいえこうした流れに抵抗し、技術と営利が満足いくような相互関係を作り出そうとする動きもあった。この運動の到達点こそが「最善のゴーイング・コンサーン」（“the best going concern”）であった。

グルーチャーは、コモンズを引用する。

「最善のゴーイング・プラントとは、技術的要素が管理取引によって適切に（rightly）釣り合わされているものである。最善のゴーイング・ビジネスとは、売買取引によって売買が適切に釣り合わされているものである。最善のゴーイング・コンサーンとは、技術とビジネスが適切に釣り合わされているものである<sup>24)</sup>」（p.196）。

<sup>24)</sup> Commons, J. R., *Institutional Economics*, p.634. [『制度経済学』下巻, 67 ページ.]

これに続けて「最善の国家（the best nation）とは、そこでは権利、義務、自由（liberties）、そして無保護（exposures）が諸個人と諸階級の間にも最も上手く割り当てられている国家である。技術の経済とは効率性のことである。ビジネスの経済とは、稀少性のことである。ゴーイング・コンサーンの経済とは、技術とビジネスのことである。国民経済とは政治経済のことである。どれも戦略的取引およびルーティン取引の特殊ケースである。」 *ibid.*, p.634. [『制度経済学』下巻, 67 ページ.]

<sup>23)</sup> Commons, J. R., *Legal Foundation of Capitalism*, p.182 [『資本主義の法律的基礎』, 233 ページ.]

### 3 安定化の時代の3つの問題

ゴーイング・コンサーンの2つの機能の衝突をいかに釣り合わせるかが、「適正な資本主義」を実現するカギとなる。グルーチャーに従えば、「コモنزが理解したように、1880年以來、最善のゴーイング・コンサーンという理想をより多く実現しようとする動きがあった」(p.196)。大規模株式会社法人の「利益幅は驚くほどに狭い」ので、それらの中には、経済運営を安定化させることが自分たちの最良の利益になると認識するものもあった。この安定化への動きは、生産過程の支配に向けられた。垂直的統合と水平的統合が引き起こされた。次第に安定化の問題は、生産過程から金融や通貨の調整領域までに広げられた。

しかし銀行家資本主義の時代では、安定化計画には3つの重要な点が欠けていた。グルーチャーの所説に従って見て行こう。

銀行家資本主義時代の安定化に際し、3つの欠陥のその1つ目は、「効率による利潤」よりも「稀少性による利潤」の安定化に目が向けられたことであった。これは、当該市場が独占ないし準独占の形態であったためである。現代の利益の上げ方の大部分は、稀少性に基づいている、とコモنزは考えた(p.197)。

2つ目は、不況の問題である。<sup>25)</sup> コモنزの時代の営利企業は安定化を計画しているので、財とサービスの産出が変動することには満足できない。ゴーイング・コンサーンのビジネスの立場は、利潤を上げることと結びついている。ところが現実のアメリカ経済では、繰り返し全般的な過剰生産が出現している。19世紀の経済学者たちが想定した完全競争の下では、過剰生産はあり得ないと考えられていた。しかし今日では市場は不完全競争であり、価格水準は変動する。物価が下落す

る時期があるのは、満足できる利潤で販売可能な産出量よりも多くの財が生産されているからである。こうした気まぐれな景気変動は、生産過程を混乱させ、アメリカ経済を苦しめ、企業の枢要部を攻撃し続ける(pp.197-198)。

3つ目の問題は、雇用を安定させることができないことである。雇用の安定化の欠如こそが、コモنزの時代のアメリカ資本主義にとって最大の脅威である。失業は、貧しくて蓄えができない人々を直撃する。このため経済を「安定化」させたとしても、失業問題に対処できないとすれば、そのような経済コントロールは、はじめから失敗が運命づけられている。

それゆえに1920・30年代のファシズムやナチズムという全体主義の基本的な魅力の一つが、少なくとも一時的にでも雇用を提供し、ある程度の経済的保障を提供するという側面にあった。貧困にあえぐ大衆にとって全体主義は魅力があった。労働者にとって、雇用の保障を欠いた平和と自由(liberty)は、価値あるものに見えなかった。グルーチャーはコモنزの言を引き合いに出す。

「一般的に言えば、資本主義文明にとって最も深刻な問題は失業である。〔生産〕効率が2倍、3倍、たとえ4倍にもなったとしても、雇用と失業に大きな変化が起きるといふ〔生産効率と雇用との〕逆説的状况になれば、平和や自由よりも戦争や共産主義、あるいはファシズムが望まれかねないという事態になる。結局、大多数の人々がプロレタリアートという無産階級に陥るような状況下では、安定化へと導くあらゆる指針のなかで一番重要な理念は、安定的な完全雇用を維持するという指針である<sup>26)</sup>」(pp.198-199)。

コモنزは、銀行家資本主義の時代ではゴーイング・コンサーンが経済活動の基底を担うと見な

<sup>25)</sup> 中野剛志に従えば、「コモنزも信用貨幣論を導入することで、ケインズやミンスキー同様、資本主義経済は不安定に変動するという結論に至ったのである。」中野剛志『富国と強兵—地政経済学序論—』、東洋経済新報社、2016年、404ページ。

<sup>26)</sup> Commons, J. R., *Institutional Economics*, pp.804-805 [『制度経済学』下巻, 319ページ.]

している。このゴーイング・コンサーンは、その機能面から捉えれば、使用価値を生産するゴーイング・プラントと、交換価値を生産するゴーイング・ビジネスという相異なる機能の統合体である。公共の福祉の増進をもたらすゴーイング・プラントでは「管理取引」(managerial transactions)が営まれる。交換価値の生産、つまり金銭的営利を遂行するゴーイング・ビジネスでは「売買取引」(bargaining transactions)が取引活動の中心となる。銀行家資本主義のもとでは、ゴーイング・ビジネスがゴーイング・プラントを主導する。そこでコモンズが提示するのは、生産のための技術的要素が管理取引のもとで最適に組み合わせられたゴーイング・プラントと、売買取引によって適正な利益が実現されるゴーイング・ビジネスとの釣合いがとれた最善のゴーイング・コンサーンである。このような最善のゴーイング・コンサーンを維持するには、経済の安定化が不可欠である。しかし銀行家資本主義のもとでの安定化には、稀少性に基づく利潤追求をはじめとして、不況期の過剰生産、そして失業の3つの問題が内在していた。こうした問題の解決を巡り、1920年代から30年代ではイタリアのファシズムやドイツのナチズム、それにロシアの社会主義、さらにはアメリカのニューディールとの間で、壮大な社会実験が行われていた。これは自由と民主主義を問う問題でもあり、コモンズは主張するに至る。

以上がグルーチャーによるコモンズの「ゴーイング・コンサーン論」を巡る骨子である。グルーチャーの整理に基づいて、コモンズの「ゴーイング・コンサーン論」の再検討を試みよう。

#### IV 「ゴーイング・コンサーン論」の再検討

これまで、グルーチャーの所説に依拠しながら、コモンズのゴーイング・コンサーン論をみてきた。確認のために、再度グルーチャーの所説を整理してみよう。

コモンズは、資本主義の初期形態を「商人資本

主義」とし、市場の拡大とともに、職人機能が分化して行くとした。市場の拡大と共に「経営者資本主義」へと進展し、生産技術は著しく発展する。かくしてアメリカでは、資本主義経済体制は、大企業体制へと変質していった。コモンズは、19世紀末期から20世紀初頭のアメリカ資本主義が「独占段階」にある、と認識していた。この発展段階をコモンズは「銀行家資本主義」の段階として捉えた (p.189)。ここでは、市場の価格調整機能は経済問題の解決手段として期待できない。この段階では、経済の主体はもはや個人ではない。それは「集団」であり、継続的活動体としての「ゴーイング・コンサーン」として捉える必要があった。<sup>27)</sup> 20世紀のアメリカ資本主義経済では、その典型は株式会社法人である。ゴーイング・コンサーンはその機能の面をみれば、使用価値を生産するゴーイング・プラントと、交換価値を生産するゴーイング・ビジネスとの統一体である。ゴーイング・プラントは、経済の生産技術面を体現し、生産効率の増大を目指す。一方のゴーイング・ビジネスは稀少性に基づく利益を追求する。ゴーイング・コンサーンは、このどちらを欠いても継続できない。とはいえ、得てしてゴーイング・コンサーンは、ゴーイング・ビジネスが優位となりがちである。それゆえにこの2つを上手く釣り合わせる「最善のゴーイング・コンサーン」(p.196)の実現を通して「適正な資本主義」へとアメリカ資本主義経済を誘導していくことが、コモンズの次なる課題となる。

ゴーイング・コンサーンの構成員そしてゴーイング・コンサーン自体にも行動に一定の型が存在する。この型が「ワーキング・ルール」である。従っ

<sup>27)</sup> 伊藤文雄「J. R. コモンズの『ゴーイング・コンサーン論』についての覚書」『青山経営論集』、青山学院大学経営学会、第3巻第4号、1969年、82-94ページ。松本正徳「制度経済におけるゴーイング・コンサーン理論の構造(1)―J. R. コモンズの諸論を中心として―」『商学論纂』、中央大学商学研究会、第19巻、第2号、1977年、121-140ページ。

てワーキング・ルールにそって活動するゴーイング・コンサーンをコモنزは「制度」としても認識した。

20世紀前半のアメリカ資本主義は、ゴーイング・コンサーンが活動の基礎となり、これを支配する銀行家資本主義の段階となって行った、ここでは経済の「安定化」が試みられた。この安定化は、生産過程の支配を拡大することに向けられていた。垂直的統合や水平的統合が引き起こされた。そして安定化は物価の安定を図ろうとし、金融や通貨の調整までに広げられていった。<sup>28)</sup>しかしこの段階での経済の安定化には、3つの欠陥があった。それは「稀少性に基づく利潤」の安定化を目論んでいたこと、次いで景気循環、とりわけ不況期の過剰生産に基づく物価下落であった。そして、雇用の安定化が実現できなかったという3つの欠陥であった。そのなかでも失業が最大の課題であった (p.198)。以上がグルーチャーのコモنزの「ゴーイング・コンサーン論」の骨子である。

コモنزの時代のアメリカでは、最初の全国的な反トラスト法である1890年のシャーマン反トラスト法 (Sherman Antitrust Act) や、価格差別をはじめとして抱き合わせ取引や排他的取引を禁止するクレイトン法 (Clayton Act, 1914) が施行され、最高裁判所はそれに基づき、判決をくだしていた。こうした判決に基づき各経済主体は、

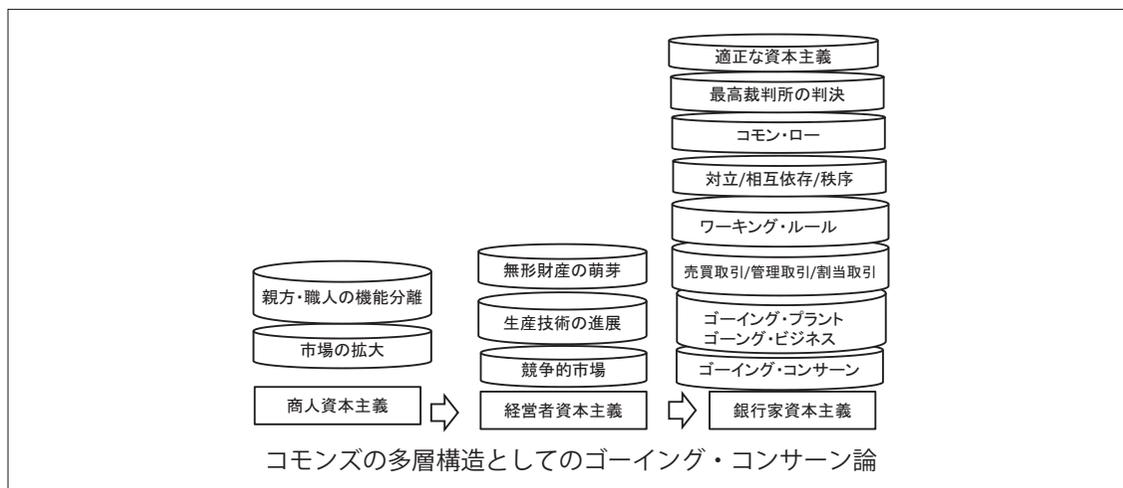
順次それに従って行動基準であるワーキング・ルールを改正していった。これがコモنزの「コモン・ロー方式」であった。コモنزはこうした状況に接し、労働問題を取り扱いながら「適正な資本主義」への道を模索することになった。

いわばコモنزの現代資本主義論は、その根底にこれまで積み上げてきた労働運動の研究成果が存在している。コモنزは、「階級間の協力」(“class collaboration”)を志向する理論から資本主義経済体制全体を視野に捉える「適正な資本主義」<sup>29)</sup>の理論へと歩みだして行った。裁判所や産業委員会が労使関係を改善していく過程は細切れのような進歩ではあるが、こうした進歩が「銀行家資本主義」による搾取を排除するという一歩ずつの進歩である、とコモنزは認識するに至った。労働者団体と使用者団体との連帯は、もっと大きく広がっている団体間の連帯を反映したものに過ぎないことが明らかになって行った。その連帯の全体像は、現代経済体制の中にある利益保護を求める団体全てを結び付けるものであった。

「銀行家資本主義」は、コモنزが特に関心を抱いた資本主義の発展段階である。この時代は、「大企業」(big business)の出現やアメリカ労働総同盟 (American Federation of Labor) の設立とも軌を一にしている。コモنزは、現代の銀行家資本主義がどのような歴史的経緯を経て産み出されて来たのかを探求することになった。というのもこの理解なくしては、現代の労働問題の根底にある問題を把握できないと考えたからであった。かくしてコモنزは資本主義の起源まで遡ることになった。コモنزは、資本主義の進化過程を探求することで、「法のコントロール」と「物

<sup>28)</sup> コモنزは、1921年に安定貨幣連盟の設立に関わり、第2代会長に就いた。この組織は、1923年には全国貨幣協会へと衣替えし、コモنزが初代の会長となっている。松尾隆によれば、コモنزは、フィッシャーと比較すれば割引率と物価水準の関係について心理的性格のみを強調している。1928年のアメリカ下院銀行通貨委員会でのコモنزの証言に基づけば、「コモنزの経済学の特徴は、人間行動における心理の役割の重視である。しかも将来に対する期待が現時点での人間行動を決定するというのである。このことから経済活動を担っている人々の行動を管理するための術は、自ずから明らかとなろう。それは彼らに『将来の状態 (futurity)』を知らしめることである」。松尾隆『アレン・ヤングの経済思想—不確実性の管理と経済学—』ミネルヴァ書房、2012年、158、162ページ。

<sup>29)</sup> コモنزに従えば、「適正価値とは、政治的、道徳的、そして経済的事情の全てが変化することを考慮し、さらにそこから最高裁判所の列席判事に生じる個性を考慮したうえでの、何が適正であるかを進化論的に集団が決定したことである。」Commons, J. R., *Institutional Economics*, p.683-684. [『制度経済学』下巻、140ページ。]



理的コントロール」の分離, 「使用価値の生産」と「金銭的価値の生産」の食い違いが引き起こしている「銀行家資本主義」の本質的問題が, 実は歴史的な性格を有していることを解き明かしていった。この食い違いが顕わとなるのが, ゴーイング・コンサーンの行動である。ゴーイング・コンサーンの行動は, ワーキング・ルールを通じて人々の行動基準となる。これが「制度」となる。コモンズは, アメリカ資本主義がゴーイング・コンサーンの行動原則に基づくとし, ゴーイング・コンサーンに内在する食い違いが「制度」としてアメリカ社会に組み込まれてきたことを明かにした。この成果は、『資本主義の法理的基礎』に結実した。<sup>30)</sup>

<sup>30)</sup> 拙稿「ミッチェルのコモンズ論 — コモンズ『資本主義の法理的基礎』をめぐって —」1 - 17 ページ。

グルーチャーによれば, コモンズが資本主義の進化を分析するに当たり, カール・ビュヒャー (Karl Bücher) の『産業の進化』 (*Industrial Evolution*, 1901) とヴェルナー・ゾンバルト (Werner Sombart) の『現代資本主義』 (*Der Modern Kapitalism*, 1928) からかなりの着想を引き出した。しかしアメリカ資本主義の進化については, 自身も参加した『アメリカ産業社会の記録史』 (*Documentary History of American Industrial Society*, 1910-11) と『アメリカ労働史』 (*History of Labour in the United States*, 1918-35) の研究調査から直接得た成果であった。そして「コモンズは, アメリカの経済発展が他の工業諸国とどの程度

## V 多層構造としてのゴーイング・コンサーン

コモンズは, 資本主義の進化を3つの段階に分け, 現在の「銀行家資本主義」が歴史的過程を経て形成されたことを示す。

この段階では, 経済の中核は「個人」ではなく, ゴーイング・コンサーンとしての集団行動となる。本稿でのこれまでの検討作業に基づき, コモンズのゴーイング・コンサーン論を簡略化し, その全体像を図に描いて俯瞰してみよう。<sup>31)</sup>

この図は, コモンズの資本主義発展段階説を踏まえ, 銀行家資本主義における「ゴーイング・コンサーン論」が, 単なる企業の組織論に留まるのではなく, 「適正な資本主義」へと繋がる多層構造をなしていることを描いている。現代の銀行家資本主義は, 歴史的進化の過程を経て形成され, その行動主体がゴーイング・コンサーンとなって

類似しているかについてはあまり関心がない。…実際, 資本主義の起源と発展に関して研究している多くのヨーロッパ大陸の研究者たちの研究のなかに見いだされるこうした普遍化された傾向は, コモンズの研究のなかに殆ど存在していない (Gruchy, A. G., *Modern Economic Thought*, p.190), とグルーチャーは指摘している。

<sup>31)</sup> この図は, これまでのグルーチャーの所説と拙稿「J. R. コモンズの進化論的経済発展段階説」, 1-16 ページに基づいて描いたものであり, 試論の域にある。

いる。ゴーイング・コンサーンを機能の面からみれば、「ゴーイング・プラント」と「ゴーイング・ビジネス」の統合体であることを示している。このゴーイング・コンサーンを「取引」の面からみれば、「ゴーイング・プラント」としての生産面の「管理取引」, 「ゴーイング・ビジネス」の遂行に「売買取引」を、そしてゴーイング・コンサーン全体の運営として「割当取引」として把握される。これらの取引は、「行動の基準」<sup>32)</sup>としての「ワーキング・ルール」の枠内で遂行される。ゴーイング・コンサーンの内部及びゴーイング・コンサーン間での活動は、分業と結合がみられる。しかもコモنزの枠組みでは、将来性については不確実性があるため、そこには「対立、相互依存、秩序」が形成される。こうした軋轢は「コモン・ロー方式」によって解決されるが、その最終的決着は最高裁判所の判決になる。コモنزの「適正価値」に基づく「適正な資本主義」とは、こうした理論に基づき、時には試行錯誤を経ながらの実践をも要請するものである。しかもこの「適正価値」や「適正な資本主義」には、究極的な到達点はない。現行のゴーイング・コンサーンのなかには少数ではあるが「最善のゴーイング・コンサーン」が存在している。それを見出し、規範としてその数を増やすように努める。そしてこれが多くのゴーイング・コンサーンにとって「標準」となれば、さらなる次の段階の「最善のゴーイング・コンサーン」を追求していく。かくしてゴーイング・コンサーンの運動は、「制度」の進化過程として認識される。<sup>33)</sup>

32) 松本正徳「制度経済学におけるゴーイング・コンサーン理論の構造(1) — J. R. コモンズの諸論を中心として —」『商学論纂』, 中央大学商学研究会, 第9巻第2号, 1977年, 127ページ。

33) このようにコモنزの経済学を捉えるならば、本稿の「注10」でコモنزが述べた「いまや問題は、先行の諸学派と絶縁した、異なった種類の経済学、つまり『制度の』経済学を生み出すことではなく」という発言の意図が再度問われねばならない。実際コモنزは、『資本主義の法律的基礎』の序文で、30年前の

以上のようにゴーイング・コンサーン論を捉えれば、コモنزの経済学には多分に進化論的で「実践的側面」がある。このようなグルーチャーのコモンズ解釈に基づくコモنزのゴーイング・コンサーン論は、「アメリカ資本主義論」の基調をなしており、傾聴に値する。グルーチャーのコモンズ論については、さらなる検討が必要である。

#### 参考文献一覧

- Chase, John Dennis, *A Worker's Economist: John R. Commons and His Legacy from Progressivism to the War on Poverty*, New York, Transaction Publishers, 2017.
- Commons, J. R., *Legal Foundations of Capitalism*, The Macmillan Company, New York, 1924. [新田隆信他訳『資本主義の法律的基礎』上巻, コロナ社, 1964年.]
- Commons, J. R., *Institutional Economics: Its Place in Political Economy*, The Macmillan Company, 1934 [中原隆幸訳『制度経済学 — 政治経済学におけるその位置 —』上巻, ナカニシヤ出版, 2015年. 同訳中巻, 宇仁宏幸, 坂口明義, 高橋真悟, 北川亘太訳, 2019年. 同訳下巻, 宇仁宏幸, 北川亘太訳, 2019年.]
- Derber, Milton & Edwin Young, ed., *Labor and the New Deal*, The University of Wisconsin Press, 1957 [永田正臣・寺中良二・古庄正訳『現代アメリカ労働運動史 —

---

自著『富の分配』のなかでは「ベーム＝バヴェルクの快樂主義的心理學と、法的權利と社会關係 (social relations) という混ざり合わないものを混ざり合わせようとした (I tried to mix things that will not mix)」(Commons, J. R., *Legal Foundations of Capitalism*, p. vii [『資本主義の法律的基礎』, vii ページ]) と述べている。とすればコモنزは、『資本主義の法律的基礎』と『制度経済学』でこの問題を、克服したといえよう。中野剛志は、コモنزが「『法的權利と社会關係』を…、集団行動の科学という『混ざり合うもの』と混ぜ合わせた」(中野剛志『富国と強兵』, 417ページ) と主張している。さらに中野は「コモنزの制度経済学は、主流派経済学の分析枠組みに対する破壊的な批判を伴うものであり、主流派経済学と折衷を図れるものでは到底なかった」(同上書, 392ページ) と論じ、コモنزの制度経済学が「パラダイムの転換」をなしていることを示唆している。

- ニューディールからタフト・ハーレイ法まで 一』日刊労働通信社, 1964年.]
- Gambs, John S., *Beyond Supply and Demand; A Reappraisal of Institutional Economics*, Westport, Connecticut, Greenwood Press, Publishers, 1976. [佐々木見監訳『需給を超えて 一 制度派経済学の再評価 一』多賀出版, 1988年.]
- Gruchy, Allan G., *Modern Economic Thought: The American Contribution*, New York, Augustus M. Kelley · Publishers, 1967.
- Marshall, Ray & Brian Rungeling, *The Role of Unions in American Economy*, Joint Council on Economic Education, 1976 [山本隆道訳『アメリカの労働組合 一 経済発展と労働組合 一』サイマル出版会, 1979年.]
- Mitchell, W. C., "Commons on the Legal Foundations of Capitalism," *American Economic Review*, Vol. 14, No.2, 1924, pp.240-253
- Rutherford, Malcolm, "Veblen's Evolutionary Programme: A Promise Unfulfilled," *Cambridge Journal of Economics*, 1998, July, Vol.22, No.4, pp.463-477.
- Rutherford, M., "Institutionalism between the Wars," *Journal of Economic Issues*, Vol.34, No.2, 2000, pp.291-303.
- Rutherford, M., *The Institutional Movement in American Economics, 1918-1947*, New York, Cambridge University Press, 2011.
- Uni, Hiroyuki, ed., *Contemporary Meanings of John R. Commons's Institutional Economics: An Analysis Using a Newly Discovered Manuscript*, Springer, 2017.
- 伊藤文雄「市場取引の発展 一 J・R・コモンズ (John R. Commons) の取引理論を中心に 一」『千葉商大論叢』, 千葉商科大学, 6号, 1966年, 91-114ページ。
- 伊藤文雄「J. R. コモンズの『ゴーイング・コンサーン』論についての覚書」『青山経営論集』, 青山学院大学経営学会, 第3巻第4号, 1969年, 82-94ページ。
- 伊藤文雄『コモンズ研究 一 産業民主主義への道 一』(青山学院大学経営研究所研究叢書), 同文館, 1975年。
- 岩尾裕純編『講座経営理論(1) 制度学派の経営学』中央経済社, 1972年。
- 占部都美「企業の制度理論 一 ヴェブレンとコモンズの比較を中心として 一」『経営学論集』, 日本経営学会, 24号, 1953年, 147 - 160ページ。
- 神代和欣『アメリカ産業民主主義の研究』東京大学出版, 1966年。
- 小林英夫『アメリカ労働史論 一 ウィスコンシン学派の研究 一』関西大学出版部, 1988年。
- 佐々野謙治「J. R. コモンズの制度」『派』経済学 一 T. ヴェブレンとの関連で 一』『エコノミクス』, 九州産業大学, 第5巻第3号, 2001年, 47-68ページ。
- 佐々野謙治「ヴェブレンの経済学とミッチェル, コモンズ 一 ヴェブレンの継承者は誰か 一」『エコノミクス』, 九州産業大学, 第12巻第1・2号, 2007年, 1-32ページ。
- 高橋真悟「J. R. コモンズのゴーイング・コンサーン論」『一ツ橋大学社会科学古典資料センター年報』, 30号, 2010年, 19-31ページ。
- 高橋真悟「J. R. コモンズにおける大恐慌と制度経済学」『東京交通短期大学紀要』, 第22号, 2017年, 49-64ページ。
- 塚本隆夫「ソースタイン・ヴェブレンの進化論的経済学の継承 一 M. ラザフォードの所説にそって 一」『経済集志』, 日本大学経済学部, 第71巻第3号, 2001年, 274-292ページ。
- 塚本隆夫「J. R. コモンズの T. ヴェブレン論 一 その無形資産と『のれん』を中心に 一」『経済論叢』, 京都大学, 第187巻第1号, 2013, 17-34ページ。
- 塚本隆夫「ミッチェルのコモンズ論 一 コモンズ『資本主義の法的基礎』をめぐって 一」『経済集志』, 日本大学経済学部, 第86巻第1号, 2016年, 1 - 17ページ。
- 塚本隆夫「J. R. コモンズの進化論的経済発展段階説 一 『産業の進化』と『経済の進化』について 一」『経済集志』, 日本大学経済学部, 第86巻第2・3号, 2016年, 1-16ページ。
- 中野剛志『富国と強兵 一 地政経済学序論 一』東洋経済新報社, 2016年。
- 中野剛志『経済と国民 一 フリードリヒ・リストに学ぶ 一』朝日新書, 2017年。
- 松尾隆『アレン・ヤングの経済思想 一 不確実性の管理と経済学 一』ミネルヴァ書房, 2012年。
- 松本正徳「制度経済におけるゴーイング・コンサーン理論の構造(1) 一 J. R. コモンズの諸論を中心として 一」『商学論纂』, 中央大学商学研究会, 第19巻第2号, 1977年, 121-140ページ。
- 三戸公『アメリカ経営思想史批判』未来社, 1966年。